

日本と世界におけるドメイン名の最新動向

横瀬 博行 ●株式会社日本レジストリサービス 広報宣伝室

景気後退局面でもドメイン名は堅調な伸び 新TLDの導入論議がとりわけ大きな話題になった1年

ドメイン名は、ウェブのURLやメールアドレスなどに用いられる「インターネット上の住所」としての機能のみならず、企業や団体、そして個人がインターネット上で自己を確立させるための文字列としての機能を果たす。つまりは、それを見た利用者が企業や団体、個人を想起する材料ともなるのがドメイン名であり、今日では重要なマーケティング要素、さらには知的財産として認識されるに至った。

ビジネスやコミュニケーションをはじめとする社会的活動の多くがインターネット上で実現されていくなか、ドメイン名が果たすべき役割もこれまで以上に大きくなっている。

景気後退局面でもドメイン名は堅調な伸び

ドメイン名はピリオドで区切られた文字列の集合で表現されるが、末尾の部分（TLD：Top Level Domain）で大きく2つに分類される。ひとつは「.jp」のように国や地域に割り当てられたccTLD（Country Code TLD）であり、もうひとつが「.com」や「.net」などのgTLD（Generic TLD）である。

gTLDの登録数はすべて公開されているが、ccTLDはそれぞれのレジストリ（登録管理組織）の方針により登録数を公開していないところもあるため、その全容はわからない。ただ、2008年末時点で、全世界で登録されているドメイン名の総数は、1億7700万ドメイン名を超えているとみられる。2007年末時点と比較すると、1年間でおおよそ2400万ドメイン名、16%近く増加していることになる。これまでに比べて増加ペースこそ鈍化しているものの、今般の世界的な景気後退局面においてプラス成長を保っていることから、ドメイン名の登録ニーズは依然として高いことがうかがえる。なお、全ドメイン名のうち、gTLDが約1億600万ドメイン名、残りの約7100万ドメイン名がccTLDとみられている。

gTLDで最も登録数が多いのは.comであり、全ドメイン名の半数近い約8000万ドメイン名を擁している。ここから登録数が大きく離れて、.netが約1200万ドメイン名、.orgが約740万ドメイン名と続く構図は2007年末時点から変わっていない（資料5-2-1）。

ccTLDでは、中国(.cn)、ドイツ(.de)、イギリス(.uk)が登録数の上位3ドメイン名となる。2009年4月調査時点の最新データでは、中国が約1400万ドメイン名、ドイツが約1300万ドメイン名となっている。イギリスはやや離れて約750万ドメイン名となる。

ここで注目すべきは、2008年4月調査時点で2位だった中国が、ドイツを抜いて首位に立った点である。中国は、1年間で20%を超える高い伸び率を示している。この背景には、国策として.cnドメイン名の登録が推進され、2009年2月末まで年間料金を1元（約14円）とするキャンペーンが展開されていたことなどが挙げられる。

着実に登録数が増加しているJPドメイン名

2009年5月現在、.jpで表されるJPドメイン名は109万ドメイン名を超え、2008年3月の100万ドメイン名突破以降も着実に登録数を増やしている（資料5-2-2）。国や地域に割り当てられるccTLDであっても、海外からの登録を受け付けているものがある中で、JPドメイン名は日本国内に住所があることを登録要件として定めている。悪化の続いたこの1年の景気動向を考えれば、日本国内においてもドメイン名の登録を重要視する傾向は定着しているものと見てとれる。

JPドメイン名は、企業や団体などの組織が、1組織につき1つだけ登録できる属性型JPドメイン名と、個人でも組織でも数に制限なく登録できる汎用JPドメイン名に大別される。

属性型JPドメイン名では、企業向けの.co.jpが約33万ドメイン名と登録数の大半を占める。2008年7月の調査では、一部上場企業の98%、二部上場企業では93%が登録しており、日本企業=co.jpというイメージの定着がうかがえる。

.asiaと.telが注目されたgTLD

gTLDでは、.asiaと.telが注目を集めた。.asiaは2006年12月にICANN^(*)によって承認された、アジア太平洋地域向けのドメイン名である。2008年3月に一般登録受付

資料5-2-1 gTLDの種類と登録数(2008年12月)

.com		80,450,204
.net		12,286,364
.org		7,364,670
.info		5,138,132
.biz	ビジネス	2,077,413
.mobi	モバイル機器・サービス	876,151
.name	個人名	288,306
.asia	アジア太平洋地域コミュニティ	244,676
.travel	旅行業界	214,719
.cat	カタルーニャ地方コミュニティ	33,397
.pro	専門職(弁護士・医師・会計士等)	30,544
.jobs	人的資源管理コミュニティ	15,072
.aero	航空運輸業界	6,008
.coop	協同組合	5,921
.museum	美術館・博物館	545

※ICANNにより報告書が公開されているものに限る
出所 <http://www.nic.ad.jp/ja/stat/dom/gtld.html>

を開始し、2008年12月時点で約25万ドメイン名が登録されている。一般登録受付前に設けた「ランドラッシュ期間」と呼ばれる事前申請期間において、同一の文字列への登録希望が寄せられた場合には、オークションによって登録者を決定する制度を導入したことに加え、初日だけで30万件近い申請が寄せられたことに注目が集まった。

.telは2006年5月にICANNによって承認を受け、2009年3月に一般登録受付が開始されたドメイン名である。「インターネット版の電話帳」と称されるように、インターネット上に電話番号などの連絡先情報を公開することに特化したドメイン名である。この連絡先情報はDNS上に格納されるため、クライアント端末からの問い合わせに直接DNSから情報が返される点が特徴である。このため、.telのドメイン名を用いて独自のウェブサイトの構築や、メールアドレスを作成することはできない。

新TLDの導入論議が大きな話題に

2008年にとりわけ注目を集めた話題と言えば、新TLDの導入論議だろう。現在、ICANNにおいて「新gTLDの導入」と「IDN ccTLDの導入」の2つを柱として新TLDの導入論議が進められている。前者は現在20種類あるgTLDをさらに拡大しようとするもので、英数字以外の文字をドメイン名として利用可能にするIDN(国際化ドメイン名)をTLDにも導入する検討を含んでいる。例えば、「.work」や「.仕事」といったTLDがこの議論の対象となる。後者はIDNをTLDにも導入する一環として、現存するccTLDを英数字以外の文字列で構成したものも追加導入しようとするものである。例えば、「.日本」といったTLDがこの議論の対象となる。

新gTLDの導入に関しては、2008年6月にパリで行わ

資料5-2-2 JPドメイン名の種類と登録数(2009年5月1日現在)

属性型・地域型JPドメイン名(合計: 393,324)		
〇〇.AD.JP	JPNIC会員	271
〇〇.AC.JP	大学など高等教育機関	3,524
〇〇.CO.JP	企業	329,046
〇〇.GO.JP	政府機関	849
〇〇.OR.JP	企業以外の法人組織	24,904
〇〇.NE.JP	ネットワークサービス	17,207
〇〇.GR.JP	任意団体	8,086
〇〇.ED.JP	小中高校など初等中等教育機関	4,552
〇〇.LG.JP	地方公共団体	1,931
地域型	地方公共団体、個人など	2,954
汎用JPドメイン名(合計: 697,152)		
〇〇.JP	組織・個人問わず誰でも(英数字によるもの)	561,571
□□.JP	組織・個人問わず誰でも(日本語の文字列を含むもの)	135,581
総計		1,090,476

出所 <http://jpinfo.jp/stats/>

れたICANNの会合で、導入に向けたポリシー勧告が理事会の承認を得たことに端を発し、「TLDの自由化が決定した」などとセンセーショナルに取り上げる報道が見受けられた。実際には、現時点では原則や考え方をまとめたポリシー勧告が承認された段階にとどまり、導入に向けた具体的な実装計画やスケジュールはまだ検討段階にある。また、ICANNとレジストリ契約を締結するには、継続運用の実現性や財務状況などのさまざまなチェック項目をクリアするとともに、申請料として18.5万ドル(約1850万円)が必要になる見込みだ。

2009年4月時点で、商標および地理的名称の保護や、新gTLDがもたらす技術的な影響の分析、さらには新gTLDが要求されていることの証明と市場への影響の分析などが残存課題として挙げられている。早ければ2009年12月にもレジストリ希望事業者からの申請受け付けを開始できるとしていたICANNの計画は、いくぶん見通しの不透明なものとなっている。

IDN ccTLDに関しては、中国語圏やアラビア語圏のように、母国語をアルファベットで記述することが困難な国や地域において特にニーズが高い。そうした国々において、インターネット利用が近年急速に高まりを見せていることもあり、導入が待ち望まれている。2009年4月時点では、早ければ2009年の12月以降にレジストリ希望事業者からの申請受け付けが開始される見込みである。なお、前述の新gTLDの導入とは異なるスキームで議論が進められているため、必ずしも同時期に申請受け付けが開始されるとは限らない。

IDN ccTLDの文字列とレジストリは、その国や地域で定義されたポリシーとプロセスによって選定されることとなり、日本では申請受け付けの開始を見据えて、総務省の

日本と世界におけるドメイン名の最新動向

情報通信審議会に設置されている「インターネット基盤委員会」において、関連する議論が既に進められている。日本語 ccTLD の文字列の選定や日本語 ccTLD のレジストリの選定方法、「.jp」との対応付けなどを対象に、2009 年 6 月から 7 月にかけて検討結果を取りまとめる予定である。なお、インターネット基盤委員会においては、新 gTLD のうち TLD 部分が「.tokyo」や「.東京」のような地理的名称となっているものに関しても、国や関連する地方自治体の対応方針や必要となる支援などを検討している。

こうした新 TLD の導入は新たなドメイン名需要を生む一方で、企業などにとっては新 TLD が導入されるたびに、商標などに関連したドメイン名を防御的に登録する負担にもつながる。意見募集やフォーラムのタイミングで、こうした否定的な意見も実際に表明されている。ICANN には、商標保護や消費者保護など導入に伴う影響を慎重に考慮したうえで判断が求められている。

ウェブサイトの信頼性判断に ドメイン名を活用する流れ

悪意をもった第三者が商標などに関連するドメイン名を登録するサイバースクワッティングは、2008 年も引き続き大きな問題となった。ドメイン名を登録した第三者は、フィッシングサイトや批判サイトなどを立ち上げたり、商標権利者（企業等）に高額での買取を要求したりする。ドメイン名紛争と呼ばれるこのようなトラブルに対処するため、gTLD では UDRP (Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy、統一ドメイン名紛争処理方針) が、JP ドメイン名では UDRP を日本向けにカスタマイズした JP-DRP (JP ドメイン名紛争処理方針) が制定されている。これにより、ドメイン名紛争が当事者同士の争いから、紛争処理機関による裁定というルール化された形の中で解決される。UDRP に基づく仲裁を担当している紛争処理機関のひとつである WIPO の発表によれば、2008 年の WIPO への仲裁申請は、過去最大となった 2007 年をさらに 8% 上回る 2329 件だった（資料 5-2-3）。一方、JP ドメイン名における仲裁申請は 2007 年を大きく下回る 3 件であった（資料 5-2-4）。登録数の差こそあれ、JP ドメイン名が登録者を日本国内に限定していること、属性型 JP ドメイン名では 1 組織 1 ドメイン名のルールと登録組織の審査手続きによって不正なドメイン名の登録余地を少なくしていることが奏功していると考えられる。

続いて、具体的な事例としてフィッシング詐欺を取り上げていきたい。国内の金融機関やセキュリティ企業など

で組織されるフィッシング対策協議会がまとめた 2009 年 2 月の月次報告書によれば、フィッシング情報の届出件数、フィッシングメールの件数、フィッシングサイトの件数ともに過去 1 年間の平均を大きく上回っていることが示されている。国外に視点を向けると、2008 年 5 月に東京で行われたフィッシング対策の国際組織 APWG (Anti-Phishing Working Group) の会合において、フィッシングに悪用されているドメイン名が全世界で 5 万 2000 にも上ることが示された。発表された調査結果では、サブドメインにフィッシングの標的とした組織のブランドを組み込むケースが増えているとされた。背景として、無料でサブドメインが登録できるサービスの存在とともに、そうしたサービスの登録者を突き止めることが難しいなど、悪用しやすい環境が整っている点が挙げられた。

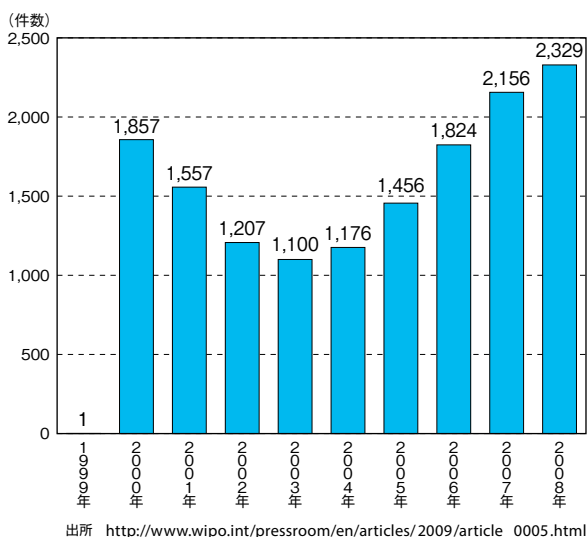
こうした流れの中で、多くのウェブブラウザが閲覧中のウェブサイトのドメイン名部分を強調し、利用者に注意を促す機能の実装を始めた。最大のシェアを誇る Internet Explorer (IE) では、2009 年 3 月にリリースした最新版の IE 8 からドメイン名強調機能に対応している。検索エンジン大手のグーグルが 2008 年 12 月にリリースして話題となった Google Chrome も、2008 年 9 月に公開したベータ版の時点から当該機能に対応している。ウェブブラウザやセキュリティ対策ソフトが備えるフィッシング詐欺防止機能では、既知のフィッシングサイトをブラックリスト化して参照しているため、現れたばかりのフィッシングサイトについては検知できない可能性もある。フィッシング詐欺件数の増加、フィッシングサイトの巧妙化に伴い、利用者自身が閲覧するウェブサイトのドメイン名を意識し、信頼性の判断材料とする流れが今後一般化していくと思われる。

また、新たな手法として携帯電話の QR コードを用いたフィッシング詐欺も懸念されている。街中の看板やポスターなどに第三者が QR コードを重ねて貼り、無関係のサイトにアクセスを誘引するというものである。これに関して、フィッシング対策協議会からは、利用者が読み取った URL の正当性を検証できるように、QR コードを活用した看板やポスターを制作する場合には URL を併記するよう呼び掛けがあった。

セカンダリーマーケットの変容

新規にドメイン名を登録するプライマリーマーケット（発行市場）に対してセカンダリーマーケット（流通市場）と呼ばれるものが存在する。セカンダリーマーケットはここ数年拡大を続け、今やプライマリーマーケットにも迫る市場

資料5-2-3 WIPOにおけるUDRP処理件数

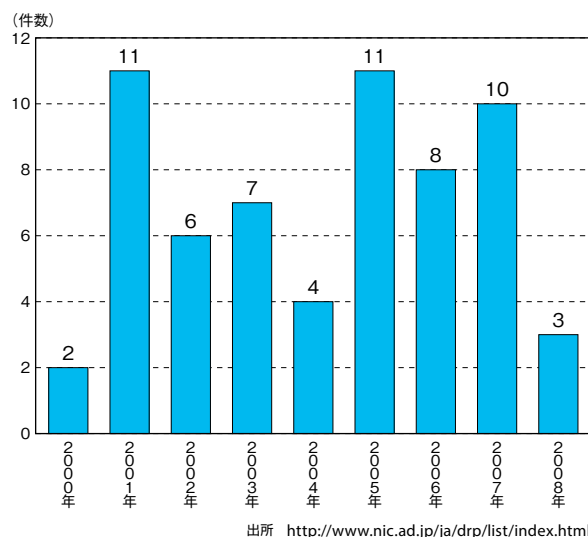


規模と言われている。セカンダリーマーケットは「ドメイン名の売買」と「パーキング」の大きく2つに分類される。前者は、すでに登録されているドメイン名を登録者と譲受希望者の合意に基づいて売買する行為である。後者は、広告収入を目当てにトラフィックの見込めるドメイン名を登録し、登録者自身はそれを利用せずに、キーワード広告で構成されるウェブサイトを自動生成してくれるパーキング事業者に預託して広告収入を獲得する行為のことを指す。

世界的な景気後退に伴い、2008年はこのセカンダリーマーケットの様相に変化がみられた。ドメイン名の売買に関しては、売買件数こそ変わらずに盛んであるものの、売買金額が下落傾向にある。この背景には、ドメイン名資産を現金化したい登録者が、ドメイン名オークションなどに安価で売り出していることが挙げられる。とはいえ、2009年2月にはtoys.comというドメイン名が510万ドル（約5.1億円）で取引引きされるなど、端端的なドメイン名の価値を改めて意識させられる事例もあった。

パーキングに関しては、広告収入の源となる広告出稿が減少したことに加え、各検索エンジンがパーキングで生成されたウェブサイトを表示対象から除外するなどの対応を進めたため、厳しい局面に立たされた。こうした流れに対して、パーキング事業者は、ウェブサイトへの意味付けやページ構成の複雑化を行うことで、各検索エンジンが一般的なウェブサイトであると誤認するよう、自動生成の高度化を推し進めている。また、表示広告の最適化によって、訪問者による広告クリックやアフィリエイト商品の成約をより確実なものにするための工夫を凝らしている。

資料5-2-4 JP-DRP処理件数



ちなみに、日本国内ではウェブサイトへの到達経路として「検索」が存在感を増しているが、国外に目を向けるとURLの直接入力为主流と言われている。パーキングは元来、URLの直接入力を習慣とする利用者がURLのわからないウェブサイトを訪れるうえで、目的とする商品やサービスの名称などとTLDを組み合わせる入力行為に期待するところが大きい。しかし、国際的にも検索エンジンの活用が進んでいることや、タッチパネルや音声認識といった入力デバイスの変化を鑑みると、今後も厳しい局面が続くことは想像に難くない。セカンダリーマーケットの動向を計るうえでは、こうしたインターネット利用者の行動を注意深く観察していく必要があるだろう。

今後のドメイン名の動向に注目

ドメイン名は、「インターネット上の住所」としての基本的な機能のみならず、マーケティング要素や知的財産、投資対象として、今やさまざまな価値側面を帯びている。さらに、最近では提供情報の信頼性を測る指標として、新たな価値が注目されるようになった。

新TLDの導入が現実となれば、ドメイン名自体の変革はもちろんのこと、インターネット業界全体に対する影響も大きい。この先1、2年のドメイン名の動向は、ぜひとも注目しておきたい。

(※1) ICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)：ドメイン名、IPアドレスなどのインターネットの基盤となる資源に関するグローバルな調整を行うために、1998年10月に設立された国際組織。米国非営利法人。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp